

4 防災・安全分野

安全で安心して暮らせるまち「ながの」

政策1	災害に強いまちづくりの推進	p.58
	施策1 防災・減災対策の推進	p.58
	施策2 消防力の充実・強化及び火災予防	p.59
政策2	安心して暮らせる安全社会の構築	p.60
	施策1 交通安全対策の推進	p.60
	施策2 防犯対策の推進	p.61
	施策3 安全な消費生活の確保	p.62

政策1 災害に強いまちづくりの推進

【担当部局】総務部、消防局

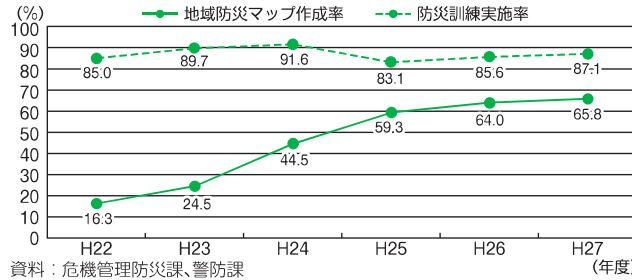
施策1 防災・減災対策の推進

危機管理防災課

現況と課題

◆自主防災組織[※]の結成率は100%に達しているものの、災害発生時に被害を最小限に抑制するため、地域の状況に応じた地域防災マップ[※]の作成や防災訓練の実施が進むよう積極的に支援していく必要があります。

■ 地域防災マップ作成率と防災訓練実施率



目指す状態

災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。

主な取組

- ◎自助・共助(互助)意識の醸成を中心とする防災・減災の学習機会や情報を提供します。(危機管理防災課、警防課)
- ◎避難行動要支援者[※]等の支援体制を充実します。(危機管理防災課、予防課、福祉政策課)
- ◎災害時における様々な資機材の備蓄や災害時に最も大切なライフラインを確保できるように取り組みます。(危機管理防災課、保健所総務課、健康課、水道維持課)(7-1-2 関連)
- ◎災害発生に備えた関係機関との連携の強化と防災施設の維持・更新に取り組みます。(危機管理防災課、保健所総務課、健康課)
- ◎治山、総合治水対策、道路防災対策により災害を未然に防止するとともに、住宅や公共・民間建築物などの耐震性の向上に取り組みます。(森林整備課、道路課、河川課、建築指導課)(6-2-3、7-1-2 関連)

アンケート指標(市民が思う割合)

■ 環境や体制に関する評価 👤 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
■ 災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	35.5%	↗
👤 災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	41.1%	↗

統計指標(統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
地域防災マップ作成率	543 自主防災組織のうち、地域の防災マップを作成した割合	65.8%	85.1%
防災訓練実施率	自主防災組織が実施する防災訓練の実施率	87.1%	100%

個別計画

長野市地域防災計画、長野市水防計画、長野市国民保護計画、長野市水道ビジョン、長野市下水道10年ビジョン、長野市耐震改修促進計画

※ 自主防災組織……災害に対して地域住民が、自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づき、住民の自発的意思により結成された組織のこと。
 ※ 地域防災マップ……自主防災組織ごとに、住民自らが災害時の避難経路、危険箇所や避難所の位置などの情報を地図上に示したもの。
 ※ 避難行動要支援者……災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な人で、その円滑かつ迅速な避難を確保するため特に支援を要する人のこと。

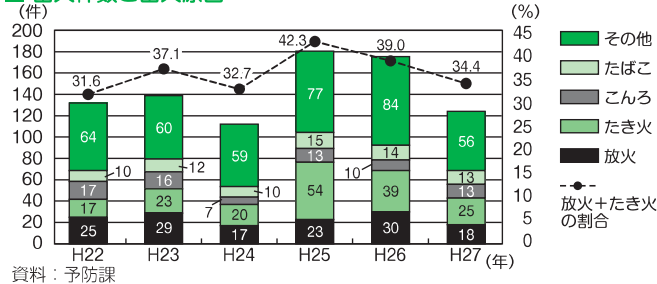
施策2 消防力の充実・強化及び火災予防

消防局総務課

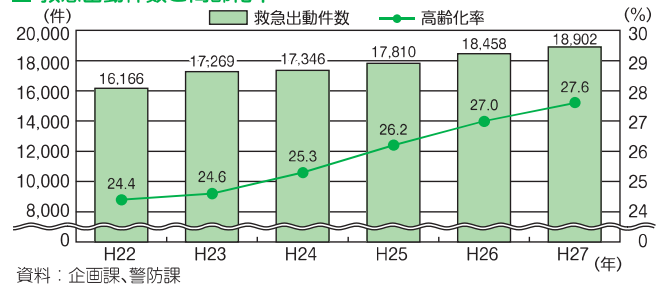
現況と課題

- ◆ 出火件数は概ね横ばい傾向にあり、たき火と放火(疑いを含む)が全体の3割を超えています。また、出火率が高いことから、市民への効果的な広報を実施するとともに、地域住民や消防団と連携し訓練等を通じて市民の防火意識を高める必要があります。
- ◆ 高齢化の進行に伴う救急需要の増大が見込まれるため、家庭内の事故やケガを防ぐよう予防救急を推進する必要があります。

■ 出火件数と出火原因



■ 救急出動件数と高齢化率



目指す状態

市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。

主な取組

- ◎市民の防災意識の高揚や救急車の適正利用を促進するとともに、応急手当の正しい知識・技術の普及を啓発します。(予防課、警防課)
- ◎消防車両や消防活動に必要な資機材などの消防施設や装備を計画的に充実します。(消防局総務課)
- ◎様々な事故や災害などの緊急事態に備えた救急・救助体制を充実するとともに、医療機関との連携に取り組みます。(警防課)(2-4-3 関連)
- ◎消防団への加入促進や消防団組織・活動を強化します。(警防課)

アンケート指標(市民が思う割合)

🏠 環境や体制に関する評価 👤 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
🏠 消防や救急体制が十分に整っている	62.7%	📈
👤 応急手当の仕方を講習会などにより勉強している	37.6%	📈

統計指標(統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
出火率(年)	人口1万人当たりの出火件数	3.3件	3.0件以下

個別計画 長野市地域防災計画

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

【担当部局】地域・市民生活部

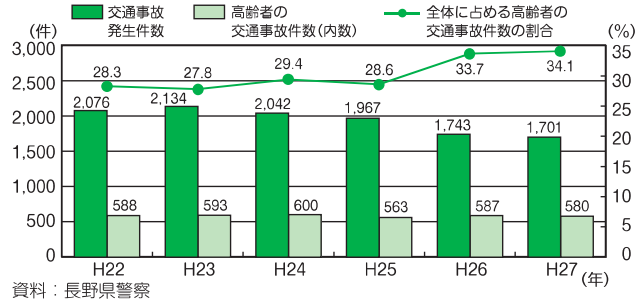
施策1 交通安全対策の推進

地域活動支援課

現況と課題

◆交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、高齢者の事故は依然として多く、交通関係機関や団体との協議を継続しながら、更に対策を進める必要があります。

■ 交通事故発生件数と高齢者の交通事故件数



目指す状態

市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。

主な取組

- ◎交通安全意識の高揚と交通マナーの向上に向け、高齢者を中心に据えて取組を進めます。(地域活動支援課)
- ◎安全で円滑な道路交通環境を充実します。(道路課、維持課)
- ◎安全で円滑な自転車通行を確保します。(地域活動支援課、道路課、維持課)

アンケート指標(市民が思う割合)

🏠 環境や体制に関する評価 👤 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
🏠 交通マナーが良い地域である	44.1%	↗
👤 自動車や自転車の交通マナーを意識して生活している	90.4%	→

統計指標(統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
交通事故件数(年)	交通事故件数	1,701件	1,250件以下
高齢者の交通事故件数(年)	高齢者(65歳以上)の交通事故件数	580件	375件以下

個別計画 第10次長野市交通安全計画

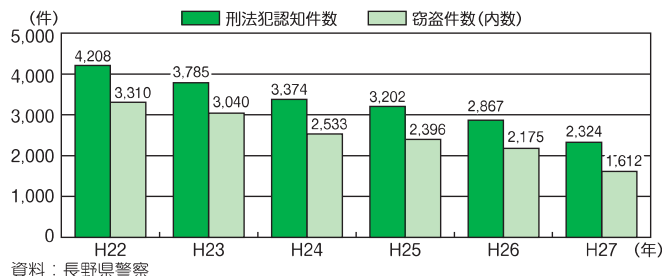
施策2 防犯対策の推進

地域活動支援課

現況と課題

◆ 刑法犯発生件数は減少傾向にあるものの、身近な犯罪である窃盗が約 8 割を占めており、地域における防犯活動を維持するとともに、防犯協会連合会等の関係団体がより連携を強めた活動を実施する必要があります。

■ 刑法犯発生件数と窃盗件数



目指す状態

市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。

主な取組

- ◎防犯に関する意識高揚を促進するとともに、地域における自主的な防犯活動を支援します。(地域活動支援課)
- ◎夜間における地域の安全確保と犯罪の防止に取り組みます。(地域活動支援課)

アンケート指標(市民が思う割合)

■ 環境や体制に関する評価 👤 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
🏠 地域で防犯に向けた取組が行われている	41.8%	📈
👤 犯罪防止のため、声かけや見守り活動に参加している	27.6%	📈

統計指標(統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
刑法犯発生件数(年)	凶悪犯罪*以外の発生件数	2,324 件	2,000 件未満



防犯啓発活動の様子

* 凶悪犯罪……………殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐、人身売買、強制わいせつの罪のこと。

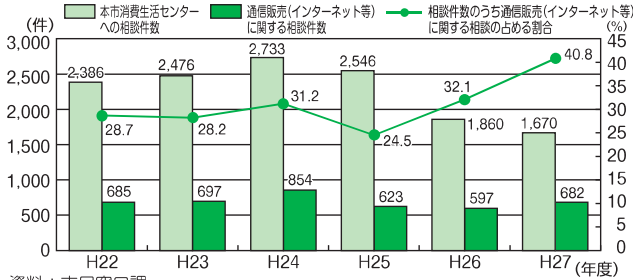
施策3 安全な消費生活の確保

市民窓口課

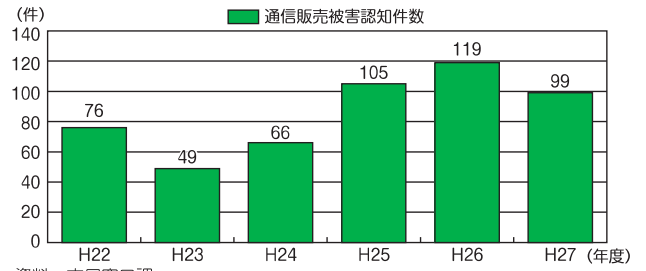
現況と課題

- ◆消費生活相談件数は減少傾向であるにもかかわらず、通信販売（インターネット等）に関する被害件数は横ばいで推移していることから、消費生活に関する情報提供などにより対策を講じる必要があります。
- ◆特殊詐欺※の認知件数※が増加しているため、関係団体や地域の関係者との連携による対策の必要性が高まっています。

■ 消費生活センターへの相談件数と通信販売被害認知件数

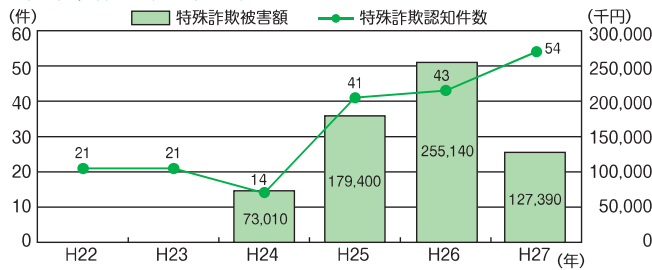


資料：市民窓口課



資料：市民窓口課

■ 特殊詐欺の認知件数と被害額



資料：長野県警察

注：平成22年と平成23年の長野市分の被害額は不明

目指す状態

市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。

主な取組

- ◎様々な機会を利用した消費生活に関する情報提供や学習機会を充実するとともに、相談・苦情処理体制の充実に取り組みます。(市民窓口課)
- ◎消費者意識の向上により消費トラブルや詐欺被害の未然防止と拡大防止に取り組みます。(市民窓口課)

アンケート指標(市民が思う割合)

🏠 環境や体制に関する評価 👤 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
🏠 特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	31.0%	📈
👤 家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている	60.9%	📈

統計指標(統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
通信販売(インターネット等)に関する被害認知件数	消費生活センターで把握する通信販売(インターネット等)の被害認知件数	99件	50件以下
特殊詐欺認知件数(年)	特殊詐欺の認知件数	54件	25件以下

※ 特殊詐欺……電話をかけるなどして対面することなく欺こうとし、指定した預貯金口座への振込みやその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪のこと。

※ 認知件数……警察等が被害の届出などにより犯罪の発生を確認した件数のこと。